

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都武蔵野市中町1-14-5

氏名 株式会社松屋フーズ
代表取締役 瓦葺 一利

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社松屋フーズ 代表取締役 瓦葺 一利				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都武蔵野市中町1-14-5				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,749	kl	自動車の台数	台

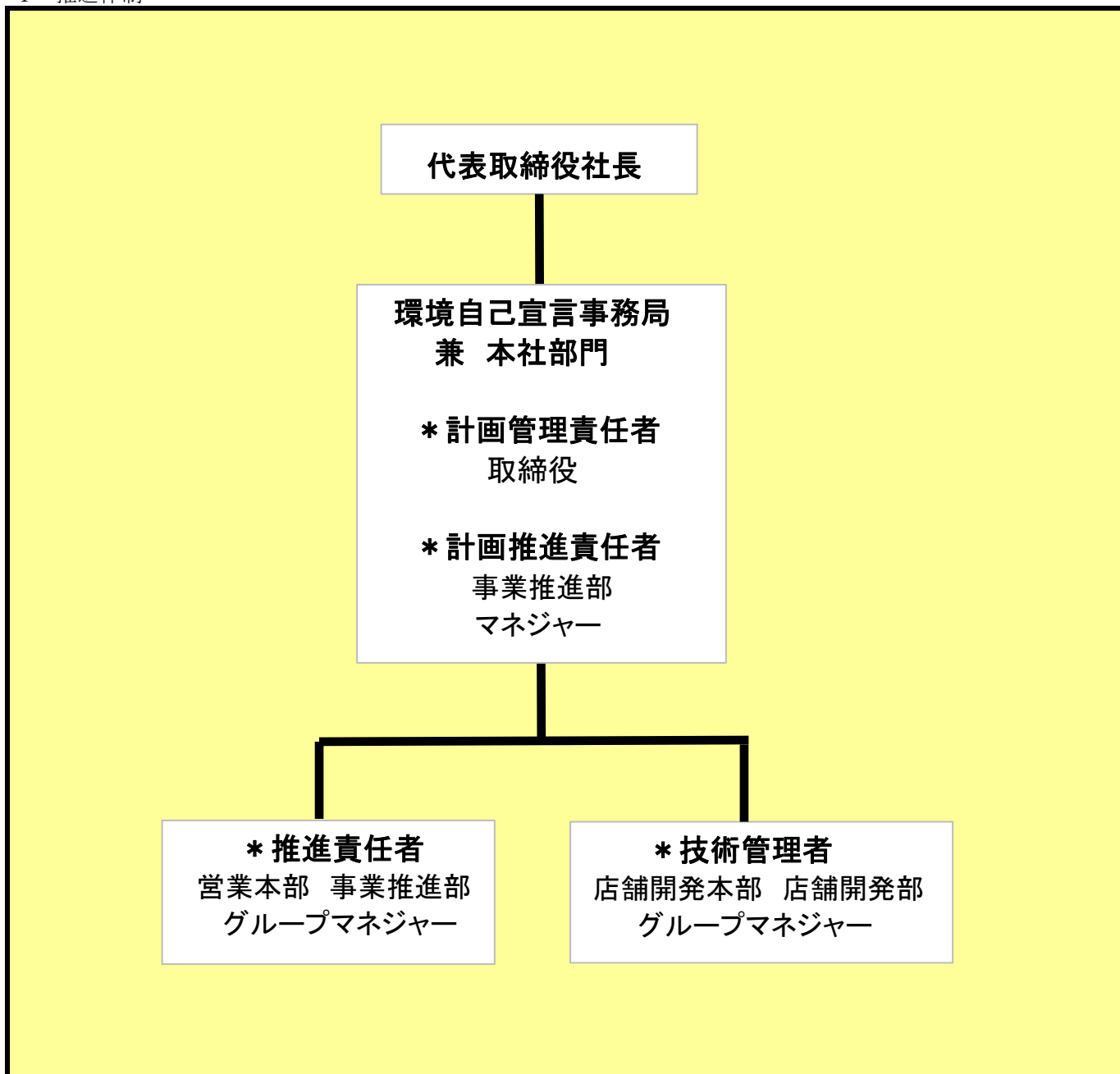
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 『環境基本方針』 松屋フーズグループは、全国各地に所在の直営店舗網を通じて、お客様にお値打ち感のある、安全でおいしい食事の提供に努めています。私たちは、地域環境及び地球環境の保全に配慮した事業活動を推進し、食に関するビジネスにより、社会に貢献して参ります。</p> <p>『環境方針』 本社、工場及び、子会社の㈱エム・エル・エスを対象として、環境に配慮した事業活動を行います。</p> <p>1. 事業活動に関連する法規制及び同意するその他の受け入れを決めた要求事項を遵守します。 2. 環境目的・目標を定め、毎年見直しを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。 3. 特に生産性向上および業務効率化の観点に基づいた、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減などを優先的に取組みます。 4. この方針を全従業員またはグループのために働く全ての人に周知します。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：新店、店舗改装時には、LED照明等の効率的な照明器具、設備やインバーター付冷蔵庫等、省エネタイプ機器の導入を推進 ②上記①の設備を選択した理由：24時間営業店舗が多い為、上記設備の更新は省エネ効果がより期待出来ると考える為 ③設備更新スケジュール：温暖化対策は全社的に実施しており地域に限定したものではない。但し平成28年度は、新店60店、改装59店の予定であり、店舗毎の設備内容、規模、エネルギー消費状況に準じて対策を推進していく</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	-
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社松屋フーズ本社ビル 総務・広報グループ
	所在地	東京都武蔵野市中町1-14-5
	閲覧可能時間	9:00-18:00
冊子	冊子名	-
	入手方法	-
その他	-	-

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,391	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,343	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,289	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	設備の効率的な運転と計画的な機器の更新を進め、省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を進めてきている。同時に、横浜市の排出量削減目標を“年1%×3年=3%”と設定した。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,524	t-CO ₂	削減率	▲ 3.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,433	t-CO ₂	削減率	▲ 2.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	売上増加に伴う施設稼働率上昇が排出量増加の主な要因となっている。又、食数の高いメニューとオペレーションコストが高いメニューが比例している事も要因の一つとなっている。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,427	t-CO ₂	削減率	▲ 1.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,248	t-CO ₂	削減率	2.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	売上増加及びオペレーション変更による施設稼働率上昇が排出量増加の主要因となっている。又、食数の高いメニューとオペレーションコストが高いメニューが比例している事も要因の一つとなっている。 然しながら、2017年度は業態変更に伴うLED化を1店舗、新店1店舗は100%LED照明とした。改装時のLED化は、基準に満たないものであったが4店舗で実施した。計測が難しい中、計画的な省エネの推進を進め、より環境に配慮した運営を行った。								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,440	t-CO ₂	削減率	▲ 1.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,201	t-CO ₂	削減率	4.2 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	2018年度も店舗のLED化や高効率機器の導入、水光熱使用量削減の全社取組強化等実施し、計測が難しい中でも環境負荷を念頭に事業活動を行ってきた。 然しながら、販促に伴い、12店舗にIH電磁調理器を導入。気象庁は、東・西日本の夏の平均気温が顕著に高く東日本で+1.7℃と1946年の統計開始以降で最も高くなった。と発表しており、この時期の電力量は、2015年度対比1.5%UPとなった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	以下に記載の排出量増加要因に対し削減対策を講じたが、計画期間CO2排出量は基準排出量が1.5%増加し、調整後排出量は4.2%の減少となった。 増加要因)・店舗数と売上高の増加及び施設稼働率の上昇があった。 ・第三年度は夏に異常気象があり、排出量増加となった。 ・オペレーションコストが高いメニューの構成比が予想以上に高かった。 削減対策)・例年5/1~10/31の期間でケルビズ運動を全社で実施。 ・店舗従業員による検針を実施し、水光熱使用状況を確認するとともに、その値を社内 で共有して無駄削減の意識向上を図った。 ・新店や改装店舗の照明や機器選定基準は、高効率なものを積極的に推奨している。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	46	3,391	44	3,524	46	3,427	48	3,440
合計	46	3,391	44	3,524	46	3,427	48	3,440

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	44/44	—	年度		実施済	46/46	—	年度		実施済	48/48	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	1/44	—	年度	設備更新は全社かつ単年度で計画する為、地域を限定した更新計画は提示できない	実施中	6/46	—	年度	設備更新は全社かつ単年度で計画する為、地域を限定した更新計画は提示できない	実施済	48/48	—	年度		LED*1使用設備の更新等は、店舗閉業期において、店舗の改装時期に、耐用年数、費用対効果を検討し更新の判断をしている
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	/	—	年度	該当設備無 に7/21に定められている設備が存在しなかった	非該当	/	—	年度	該当設備無 に7/21に定められている設備が存在しなかった	実施中	0/48	—	2022年度		作成中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	0/44	—	年度	昨年、時間帯に於ける照明設備の調整や無人利用の際は基本照明として実施しているが、1/1形式の資料整備の計画は無い	実施中	0/46	—	年度	昨年、時間帯に於ける照明設備の調整や無人利用の際は基本照明として実施しているが、1/1形式の資料整備の計画は無い	実施中	0/48	—	年度		昨年、時間帯に於ける照明設備の調整や無人利用の際は基本照明として実施しているが、1/1形式の資料整備の計画は無い
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所無	
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	0/44	—	2018年度	空調設備の設定温度は7/21に定めているが、店舗閉業により調整がある為、7/21の値に設定している	未実施	0/46	—	2018年度	空調設備の設定温度は7/21に定めているが、店舗閉業により調整がある為、7/21の値に設定している	実施中	0/48	—	2022年度		空調設備の設定温度は7/21に定めているが、店舗閉業により調整がある為、7/21の値に設定している
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場無	非該当	/	—	年度	地下駐車場無	非該当	/	—	年度	地下駐車場無	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	1/30	—	年度	設備更新は閉業を併し市内店舗へ先行する計画はない。今年度は店舗で昼間入射を行っている為、順次更新となる	実施中	3/31	—	年度	設備更新は閉業を併し市内店舗へ先行する計画はない。今年度は店舗で昼間入射を行っている為、順次更新となる	実施中	8/31	—	年度		調光設備を導入すると共に、今年度の改装期、新店において、LED*1への改修4店舗とLED*2店舗の改修を行った
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	0/44	—	2018年度	定額紙票11票を1票に変更した事で稼働時間削減には寄与した	実施中	0/46	—	2018年度	定額紙票11票を1票に変更した事で稼働時間削減には寄与した	実施済	48/48	—	年度		プリンターの自動電源切機能の活用を取組として実施した
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	非該当	/	—	年度	該当設備無	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2018年度	直管型：40W→16.3W、ダウンライト：35W→13.8W等。※照明選定は店舗により異なる。2018年度迄の実績【全てLED設置：2店舗、60%設置：19店舗、10%設置：5店舗】	削減効果見込み 全てLED設置：概ね65%削減 LED60%設置：概ね45%削減 LED10%設置：概ね18%削減
2	潜熱回収型給湯器	2018年度	2018年度迄に設置された店舗：11店舗(全体比22.9%)	従来品と比較し、概ね12%の削減効果が見込める
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	239	東京電力エナジーパートナー(株)：47店舗 中央電力エナジー(株)：1店舗
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①食品堆肥化廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 ②水道使用量削減に係る対策
計画期間内に実施する対策	①排出量の把握と堆肥化を推進 ②月次使用量推移を確認し、異常値から漏水等の発見に繋げ、該当事業所へ報告する事で従業員の意識向上を図っていく
第一年度実績	①食品リサイクル法により、食品廃棄物等の再生利用状況を集計し報告している。横浜市内の44店舗のうち、16店舗で食品廃棄物の堆肥化を行い、再生利用を実施した。 ②月末に店舗で電気・ガス・水道メーターの検針を実施し、使用量を確認している。さらに、本社でも、店舗の使用量に異常を感じた店舗に連絡をし、漏水等の早期発見を実施している。また、本社から店舗にこまめな連絡を行う事で従業員への啓蒙活動の一助となっている。
第二年度実績	①食品リサイクル法により、食品廃棄物等の再生利用状況を集計し報告している。横浜市内の46店舗のうち、24店舗で食品廃棄物の堆肥化を行い、再生利用を実施した。 ②月末に店舗で電気・ガス・水道メーターの検針を実施し使用量確認をしている。更に本社では、使用量に異常を感じた店舗に連絡をし、漏水等の早期発見に繋げている。2017年度は市内5店舗に確認指示を行い4店舗で異常に関する報告を受けた。これらの連絡を行う事で、従業員の無駄削減の意識向上に寄与している。
第三年度実績	①-1 堆肥化には、好気性微生物を主体とした微生物群の働きにより自然発酵させ化石燃料の消費を削減、食品リサイクル法の再生利用状況として集計報告。横浜市内48店舗の内、16店舗で食品廃棄物を堆肥化し、再生利用を実施。①-2 店内でお食事されるお客様は、割り箸から樹脂箸利用に変更して廃棄物を削減。①-3 店舗用機器の再利用により廃棄物を削減。①-4 店舗で使用される洗剤類の容器の繰返し利用で廃棄物を削減。 ②-1 毎月、店舗従業員が検針を行い使用量を確認。本社でも、漏水等の早期発見のため、使用量異常を感じた店に確認指示。この取組で、無駄削減意識の向上に寄与。②-2 2018年度から開始した節水バルブの設置により、水道使用量削減に努める。2018年度は7店舗(全体比14.6%)で設置済。 ①・②共通 従業員入社時のオリエンテーションで省エネ取組説明を実施。

14 実施状況等に対する自己評価

店舗数・売上高増加及び出食メニューを含む店舗環境や気象状況が、エネルギー使用量に大きな影響を及ぼすと推測している。しかし、毎年行うカーボンスポーツ運動、店舗で行う水光熱検針によるエネルギー使用量確認等により、省エネに対する意識が高まっている。又、店舗機器に関しても省エネ製品の選定を推奨し、既存の店舗の改装工事にあたっては、空調機はインバーター付に入替をし、照明はLEDに更新している。また、新店については全てLEDの照明、インバーター付空調機と冷蔵庫の導入、常時人が居ない場所へは人感センサーの設置等を行っている。CO2排出係数の良い電力会社の選定により調整後排出量を4.2%削減し、温室効果ガス排出を抑制する取組の推進が確実に進んでいると考える。